

義務教育費国庫負担制度の充実発展及び第8次教職員定数改善計画の策定を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図るうえで重要な柱である。

しかしながら、政府は義務教育費国庫負担金における国の負担割合を2分の1から3分の1に引き下げ、さらなる縮小や廃止を検討している。

義務教育費国庫負担制度を縮小、廃止することは、教育に対する国の責任の放棄であり、教職員の給与が地方自治体の財政力に左右されることになれば、義務教育制度の根幹を揺るがすことにもなる。

また、文部科学省による教職員増員の3カ年計画も、新たな管理職の配置を中心とした増員であり、教育条件の改善としては決して十分ではなく、第8次教職員定数改善計画の早期策定が求められる。

教育の機会均等と教育水準の維持向上を図り、児童生徒の実態に応じたきめ細やかな対応ができるよう、少人数教育を推進していくための教育予算を充実させることは、多くの国民が期待するところであり、下記事項の実現について強く要望する。

記

- 1 現行の義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、充実・発展させること
 - 2 第8次教職員定数改善計画を早期に策定すること
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年9月26日

兵庫県加古川市議会

議長 吉野 晴雄

提出先：衆参両院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

次の定例会は11月27日から開催する予定です。

- 11月27日(火) 全議案上程(質疑・委員会付託)
一般質問
- 11月28日(水) 一般質問
- 11月30日(金) 各常任委員会
- 12月7日(金) 委員長報告(質疑、討論、採決)
追加議案上程(即決)

本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがありますので、傍聴をされる場合は、あらかじめ議会事務局(☎427・9303)へお問い合わせください。

議会活性化特別委員会を設置

議員から会議案「議会活性化特別委員会設置のこと」が提出され、原案のとおり賛成多数で可決されました。地方分権の進展に伴い、議会の果たす役割が今後ますます重要なものとなることから、議会のさらなる活性化をめざして、議会の体制、規定について調査、研究を行います。

議会活性化特別委員会(11名)

(委員長 副委員長)

村上 孝義	大西 健一
坂田 重隆	末澤 正臣
西田 重幸	相良 大悟
松崎 雅彦	西多 攻
神吉 耕藏	渡辺 昭良

議会史を販売しています

内容 昭和25年から55年までの市議会の内容
価格 記述編・資料編セットで18,000円

問合先 議会事務局

(☎427・9303)



BAN BANテレビ

(アナログ52ch
デジタル018ch)

一般質問の模様を、議場から生中継します。

放送日時

11月27日(火)・28日(水)

いずれも午前9時30分から

かこがわ 議会だより

平成19年第4回
市議会定例会報

No.148 平成19年11月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局
加古川市加古川町北在家2000
TEL 079-427-9303



笑顔がいっぱい
交流運動会!



10月4日、加古川小学校で「交流運動会」が開催されました。加古川公民館の寿大学生の方々とか古川小学校6年生が輪投げやベタンクなどで交流を深め、みんなでダンスを踊って楽しみました。

平成18年度各会計決算を認定

平成19年第4回市議会定例会は、9月4日から9月26日まで、23日間の日程で開催されました。

平成19年度各会計補正予算をはじめ、条例の制定、教育委員会委員及び人権擁護委員の任命、推せんなど、市長提出議案17件の審議が行われ、す

べて原案のとおり可決及び同意、推せんされました。

また、平成18年度各会計決算16件は、すべて原案のとおり認定されました。

般

問

質

9月5日と6日に行われた一般質問には9人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり活発な質問を展開しました。主な内容は次のとおりです。

住民の健康と環境を守る施策は

山川 博 議員

議員 大気中を漂い、肺疾患の原因と疑われる微小粒子状物質「PM2.5」の問題が、神戸製鋼所等環境汚染問題調査特別委員会を取りあげられ、理事者は測定準備に着手するとしていたが、状況はどうか。測定データはいつ示されるのか。また、委員会の一致した意見である、全面的な市民の健康調査、疫学的な調査についてどのように考えているのか。

環境部長 国では、現在、「PM2.5」について、年度内に報告書を取りまとめ、来年度以降、環境基準設定の本格検討に

入る予定と聞いている。現在、

本市では、加古川市環境監視センター及び別府測定局で準備を進めており、速やかに測定を開始したい。また、健康調査の実施方法等については関係部局や医師会など、医療関係者を含めて慎重に検討のうえ、実施に向けた準備を進めたい。

その他の質問項目
「構造改革」路線の破たんについて
国民の審判を受けた「増税・負担増」政策の是正「滞納」の背景をなす貧困化と格差拡大

地域医療の充実について

県立病院移転に伴う加古川町 中心部の医療確保/産科・小児科・内科の医師不足の問題 神戸製鋼所等の公害問題について

活動を続けることなどの制限事項や、跡地の所有者が県であること、移転に要する費用負担の問題など、解決すべき課題が多い。しかし、地域の医療サービスを低下させることがないよう、望ましい跡地利用について、引き続き県に要望していきたい。その他の質問項目

新県立加古川病院について

平荘大久保線の全面供用/東播磨南北道の供用/追加ランプへの拡幅(西之山加古線)/北部からの新道整備(追加ランプから神戸加古川姫路線へ)/工事中の交通安全対策/曇川排水ポンプ場更新/別府川整備/新病院用地の残地開発

浜幹線の具体的な整備方策は

御栗 英紀 議員

議員 浜幹線は、本市副都心にある山陽電鉄別府駅をはじめ、浜の宮駅及び尾上の松駅を連絡する道路として計画された。本路線は、総延長約四千三百八十メートルのうち既に約二千九百四十メートルが整備されている。平成十五年に改正した「加古川市道路整備プログラム」では、未整備部分のうち県道野口尾上線から西側を、養田東土地区画



部分開通している浜幹線

整理事業との整合性を図りながら平成十九年度までに着手する予定になっているが、区画整理事業は暗礁に乗り上げており、どう整合性を図るのか。具体的な整備方策はどうか。都市計画部長 この区間の事業化に当たっては、尾上小野線の整備が不透明なことで、養田東土地区画整理事業区域の道路整備手法の目的がたないことから、事業認可の取得は非常に難しい状況である。今後は、市と関係者が、当地区のまちづくりについて引き続き協議を進めるとともに、本市の財政状況を勘案し、道路整備のあり方を検討していきたい。



10月に開設された多重債務相談窓口 (市役所 生活・交通安全課内)

多重債務者救済対策におけるネットワーク作りと相談窓口開設の周知について

中村 照子 議員

議員 多重債務者救済対策として市役所各部署の連携が重要であると考えるが、実施に向けての整備体制はどうか。弁護士会・司法書士会等、外部専門機関との連携の進捗状況はどうなっているか。また、新たに開設される

公害防止協定の改廃の持つ問題点

る相談窓口の周知の方法についてはどのような取り組みを考えているか。

市民部長 各部署の連携については、多重債務関係課長会議をこれまで二回開催し、各課で相談があれば生活・交通安全課に連絡し、相談者への対応や集約を行うこととしている。外部専門機関とは「多重債務者対策ネットワーク会議」において弁護士会等との支援協力体制を確認している。また相談窓口開設については、広報かこがわ十月号に掲載するとともに、市民向けのチラシを庁内窓口や市民セ

その他の質問項目

まちづくり方策手法について
区画整理によるまちづくり/都市計画の取消又は変更/当地区の整備方策の考え方、進め方/高砂線・神鋼側線跡の整備

都市計画道路整備について

都市計画道路の見直し (仮称)尾上公民館建設について

公民館の運営方策/公民館の建設計画/子育て支援センター

地球温暖化防止の推進について

松本 裕一 議員

議員 日々の生活を通じて、極端な気象現象を感じる事が多くなり、その原因の一端に地球温暖化があることは周知のとおりである。本市では平成十一年三月に環境基本計画の策定がされたが今後の取り組みや現在の進捗状況はどうか。また本市の地域産業活性化の見地から、環境ビジネスを奨励し、環境に配慮したまちづくりの推進のためにも、環境問題に対応できる技術力をもった産業の育成をはかつてはどうか。

環境部長 地球温暖化防止については下水道等の整備、各種自

日光山墓園に法人の共同墓を

眞田 千穂 議員

フィルムコミッションの今後の展開について

然観察会の開催、透水性舗装等、環境基本計画に基づいた百五十九件の取り組みを進めている。今後引き続き環境に配慮した事業を促進する。また、産業育成については本年四月に「加古川市ものづくり支援センター」を開設し、製造業の技術革新等の支援を行なっているが、今後は環境ビジネスの観点からも各種研修会の開催を検討したい。

その他の質問項目

浜の宮公民館跡の施設利用について

日光山墓園における共同墓の創設について

議員 核家族化の進む中、高齢者のみの所帯も多く、先祖からの墓の維持管理が難しくなっている。本市には、単身や単一家族で移住してきた人も多く、墓を建てても将来、墓守をどうしたらよいか、悩んでいる人も少なくない。そこで、日光山墓園の一区画を、宗教法人や福祉法人、NPO法人等の共同墓として広く公募し、骨と位牌を埋葬していけば、法人内の多くの人がそこで静かな眠りにつけるのではないか。高齢化、少子化、

国際化がますます広がる中で、共同墓を早急に創設できないか。建設部長 日光山墓園では、個人墓地の貸付を行っており、法人は対象外としている。今後は、他市の状況も調査しながら慎重に検討していきたい。

現在墓園開発の進捗状況と今後の計画/高齢化少子化に伴う墓園の管理/外国人無縁仏等の墓

日岡山公園を県の公園又は国立公園にすることについて

過日のテレビ放映の反響/日岡御陵の周知/稲日太郎嬢、景行天皇、ヤマトケルノミコトの周知/日本最古の日本文字で書かれたラシテ文献に見られる播磨の方々の業績/古墳群の整備とその認知及び周知の進捗状況/OAAはりまハイソの早急な再整備/日岡山公園の卓越性に鑑み、現在の市公園から将来、県又は国への公園移譲

食糧等の備蓄について
平常時における「いざ災害」という時の備蓄品の点検等/全世界的な異常気象大災害等による非常事態を想定し、市全体の食糧等の備蓄とその緊急なる計画策定

後期高齢者医療制度における滞納者への保険証交付について

広瀬 弘子 議員

議員 平成二十年四月から開始される後期高齢者医療制度の対象者は、七十五歳以上のすべての人と言われている。保険料の納付が対象者に義務付けられるが、納付できない場合は保険証の代りに資格証明書が交付される。この場合、病院等での医療費は全額本人負担となるが、納付の意思はあっても支払い能力のない低所得者への対応はどう考えているか。

市民部長 後期高齢者医療制度は国民健康保険制度と同様に保険料の未納者に対しては、一定の条件により保険証を交付せず、資格証明書を交付する予定である。この事務の取り扱いについては現在検討中であるが、未納者に対しては納付相談等により、資格証明書の交付までに至らないよう取り組んでいきたい。その他の質問項目

後期高齢者医療制度の問題点について
保険料を抑えるよう提案するべきでは/医療内容の制限になる制度に反対すべきでは
介護保険制度の問題点について

鉄鋼スラゲの状況は

井筒 高雄 議員

議員 製鉄過程で発生する鉄鋼スラゲが、一部リサイクルされずに放置され問題になっている。鉄鋼スラゲを野積みすれば、雨で強アルカリ性の排水を出し、粉じんが舞う等、環境や健康被害への悪影響が懸念される。県内においても南あわじ市などで粉じんによる健康被害の苦情が寄せられており、業者が撤去を始めた。神戸製鋼所における、鉄鋼スラゲの利用方法・保管状況等を把握しているか。

環境部長 製鉄所で発生する鉄鋼スラゲは、全量再資源化が図られており、販売先など報告書により確認している。鉄鋼スラゲ置き場の粉じんや、アルカリ水流の防止対策には、コンクリート隔壁やオーバーフロー防止用の堤を設置し、鉄鋼スラゲ置き場を路面より低くすることに対応している。なお、立入時には、適正に管理されているか確認しており、今後も引き続き監視を続けていきたい。その他の質問項目
神戸製鋼所等問題について
公害防止協定のあり方

オンライン手続きの利用状況と現状に対する見解について

相良 大悟 議員

議員 近年のインターネット利用の普及により、身近な行政サービスへのオンライン化に対するニーズは高まってきていると思われる。本市における利用状況と現状に対する見解はどうか。

企画部長 本市においては、現在、スポーツ施設 図書の出、市民会館の利用・各公民館の講座についてオンラインで予約できる。特にスポーツ施設予約はほとんどがオンライン予約で行われており、図書の貸出予約についても件数が伸びてきている。この状況を踏まえ、総合文化センターや勤労会館など指定管理施設の予約についても協議していきたい。なお、オンライン手続きについては、個人認証の基礎となる住民基本台帳カードが普及していないことや、手数料のオンライン納付ができていないことから、利用者が十分な利便性を感じておられないことが問題点と認識している。その他の質問項目
「電子自治体推進のための改善」

議決

一般会計

総務費のうち、総務管理費における管財事務事業七百万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「旧青年会館を解体撤去するための工事請負費として計上したものである」との答弁がありました。

財団法人加古川市ウエルネス協会補助事業の負担金補助及び交付金二百六十一万千円について、内容を質問したのに対し、理事者から「スポーツセンター体育館の改修追加工事にかかる補助金であり、その主なものは、

本定例会に、市長から平成十九年度各会計補正予算、条例の制定など計三十三件が提出されました。主な議案の内容は、次のとおりです。

外壁とロビータイルの危険箇所の張替えや腐食した配線の取替えなどである」との答弁がありました。

民生費のうち、社会福祉費における福祉事務所運営事業の委託料六百万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「養護老人ホーム永楽園の跡地利用に伴い、当該施設の用地画定測量及び建物表示登記の委託料を計上したものである」との答弁がありました。



改修後のスポーツセンター体育館

序ある整備を図るための都市計画法等の一部を改正する法律等が公布されたことに伴い、新たな事務について徴収する手数料を定めるとともに、所要の措置を講じようとするものです。

(全会一致)

加古川市情報公開条例及び加古川市個人情報保護条例の一部改正

本案は、情報公開条例及び個人情報保護条例の一部改正で、日本郵政公社が解散し、民営化

地図情報提供サービスの更なる充実/会議録検索システムの早期導入/携帯電話のサイトの充実
「加古川市東部のオストメイト対応トイレの整備」について

オストメイト対応トイレの整備状況/障害者自立支援対策臨時特例交付金の活用/「誰でも使えるトイレ」の明示

「学校の耐震化の推進」について
耐震化の進捗状況/今後の耐震化計画
「教育現場における保護者のモラル」について
保育料及び給食費の滞納者の現状と対策/モンスターパーセントの現状と内容、その対策/教職員賠償責任保険の加入状況



スポーツ施設の予約画面

人事

次の人が教育委員会委員、人権擁護委員にそれぞれ、任命、推せんされることに同意しました。(敬称略)

教育委員会委員

よしだ じせい 吉田 実盛(加古川町) 新任

人権擁護委員

くまの めぐみ 熊倉 恵(東神吉町) 再任

こしむね よしお 上月 義宗(志方町) 新任

陳情

常任委員会で、次の陳情に結論が出されました。

採択となったもの

「義務教育費国庫負担制度の充実発展及び第8次教職員定数改善計画の策定を求める意見書」の提出を求めることについて(加古川町北在家・加印教職員組合執行委員長・小松則夫)

全会一致

条例

加古川市建築確認申請等手数料条例の一部改正

本案は、建築確認申請等手数料条例の一部改正で、都市の秩

日本郵政公社が解散し、民営化

(全会一致)

決算認定

平成十八年度一般会計歳入歳出決算など十六件の決算が、所管の各常任委員会において、九月十一日と十二日の日程で審査されました。

審査の結果は、本定例会最終日に各常任委員長から報告され、採決の結果、すべて原案のとおり認定されました。委員長報告の主な内容は、次のとおりです。

一般会計

のじぎく兵庫国体の

成果は

のじぎく兵庫国体加古川市実行委員会負担金一億四千九百七十二万二千四百四十五円について、成果を質問したのに対し、理事者から「国内最大のスポーツイベントを観戦することにより、児童生徒の競技スポーツへの関心が高まり、さらには市民の生涯スポーツの推進にも寄与できたもの」と考える。また、観光協会や靴下工業組合等の協力により、加古川の文化、観光、産業等を全国にPRすることができた」と答弁がありました。

母子推進・訪問指導の現状は

現状は

国民体育大会費の負担金補助及び交付金における不用額千四百七十七万七千五百五十五円について、内容を質問したのに対し、理事者から「サッカーの大型得点盤やバレーボールの審判台等、競技に使用する備品を、前年の開催市である岡山市から借り受けたことにより、経費を削減することができた」との答弁がありました。

母子推進・訪問指導の現状は

現状は

市町母子保健事業の母子推進・訪問指導の賃金三百七十九万七千四百六十八円について、内容を質問したのに対し、理事者から「妊産婦の希望者や健診未受診者などを対象に訪問指導を行ったもので、主な内訳は妊婦二百三十一件、産婦三百七十二件、新生児二百四十四件である」との答弁がありました。委員から「保

健師や助産師が声をかけることで、安心感が持てることから、さらに訪問指導の充実に努めてもらいたい」との要望がありました。

最終処分場の残容量は

最終処分場再処理業務委託料三百四十二万七千二百円について、最終処分場の残容量を質問したのに対し、理事者から「搬入物は全て再処理を行い、搬出している。過去の埋め立て物についても、掘り起こしによる再処理を進めているが、平成十九年一月時点での残容量は八百七十五立米である」との答弁がありました。

まちかどミュージアム創造事業の成果は

まちかどミュージアム創造事業の委託料二百万円について、



まちかどミュージアム

成果を質問したのに対し、理事者から「個人の作品や所蔵品等を展示する博物館として四十箇所の参加があり、平成十八年十一月十三日から一週間の一斉公開のほか、特別公開、常設公開において、約七千名の来館者が

あつた」との答弁がありました。

南北道路整備の進捗状況は

南北道路整備事業の公有財産購入費七億五千三百五十七千三百八十八円に関連し、南北道路整

備の進捗状況を質問したのに対し、理事者から「南北道路本線では九十五パーセント、側道の加古川中部幹線では九十三パーセントの用地確保ができています。

平成二十一年の新県立加古川病院開設にあわせて、一部区間の暫定供用が出来るよう、集中投資を行い、事業を進めている」との答弁がありました。

特別会計

企業会計

公設地方卸売市場事業

水道事業会計

地産地消調査事業の委託料百十九万七千七百三十五円について、内容を質問したのに対し、理事者から「地産地消の推進や、食の安全安心に関するコストについての分析、今後の公設地方卸売市場のあり方等についての検討を委託した」との答弁がありました。委員から「市民にとって、より開かれた市場となるよう、小売部門をさらに発展させてもらいたい」との要望がありました。

営業外費用における雑支出二百二十五万六千六百六十二円について、内容を質問したのに対し、理事者から「耐震性貯水槽の保守点検業務及び水道料金システムの切り替えに伴い一部機器の賃借料の一括支払を行った」との答弁がありました。委員から「三年連続の黒字決算であることから、鉛給水管取替工事など安全衛生面に關わるものについては、年次計画の前倒しを検討してもらいたい」との要望がありました。

女性消防団の活動状況は

女性消防団活動事業の女性消防団員報酬三十二万円について、活動状況を質問したのに対し、理事者から「総合防災訓練や出初式などの活動に参加しており、女性団員の活動をPRできたものと考えている」との答弁がありました。

少人数にこにこ学級モデル事業の効果は

少人数にこにこ学級モデル事業千八百六十二万八千八百八十円について、効果を質問したのに対し、理事者から「少人数による、きめ細やかな指導により、学習面や生活面において、基本的な習慣を身につけさせることができた」との答弁がありました。

駐車場事業

病院事業会計

委員から「使用料収入が管理費を上回っていることは、利用者管理経費以上の負担をさせていることになると考えるがどうか」と質問したのに対し、理事者から「建設に際し、市債を発行しており、それに伴う償還も生じていることから、それらも含めて管理経費であると認識している」との答弁がありました。

固定資産除却費二億四千四百八十五万七千八百八十円について、内容を質問したのに対し、理事者から「手術棟増築工事に伴い、渡り廊下及び薬品等の搬送設備等を除却したことによるものであり、搬送設備については、移設費及び維持費等を比較検討した結果、気送管設備を導入している」との答弁がありました。



出初式において分列行進する女性消防団員

いきいき学校園応援事業の成果は

いきいき学校園応援事業の委託料四百四十四万七千二百二十円について、成果を質問したのに対し、理事者から「三千九百六十名の登録ボランティアの協力により、専門的な知識の伝承や地域の歴史に関する体験活動を行うなど、地域との結びつきを深めることができた」との答弁がありました。